

第4編

まち・ひと・しごと創生総合戦略

第1章 総合戦略の全体像

第1節 概要

(1) 策定趣旨

- ◇ 我が国の出生数は昭和48（1973）年以降減少を続けており、令和元（2019）年の推計では86万4千人と統計開始以降初めて90万人を下回る見込みとなりました。一方で高齢化率は令和元（2019）年に28.4%と上昇を続けており、少子高齢化の傾向に歯止めがかからない状況となっています。
- ◇ また、我が国の総人口は、平成20（2008）年をピークに減少に転じていますが、東京都を中心とする大都市圏では引き続き人口増加の傾向にあり、人口減少が加速している地方では、今後、地域社会・経済の維持が困難になるという懸念が持たれています。
- ◇ 国は、これら人口減少や大都市圏への一極集中がもたらす危機に対処するため、平成26（2014）年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定しました。
- ◇ これを受けて本市は、平成27（2015）年度に「茂原市まち・ひと・しごと人口ビジョン」及び「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少及び少子化対策に関する様々な取り組みを展開してきました。
- ◇ 国は、第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の期間終了に伴って、令和元（2019）年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、引き続き人口減少問題に取り組む姿勢を示しています。
- ◇ 本市としても、人口減少と少子化を抑制する取り組みを着実に推進するため、総合的な行政運営の指針である茂原市総合計画との一体化を図り、将来都市像を実現するための重点施策として、第2期「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することとしました。

(2) 計画期間

- ◇ 茂原市総合計画と一体となった取り組みを推進するため、第2期「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画期間は、前期基本計画と同じ令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間とします。

(3) 基本方針

◇ 国が第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に示した政策5原則を踏まえて、第2期「茂原
市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に向けた基本方針を、次のとおり定めます。

1. 自立性

本市は、長生・山武・夷隅地域の中心的な都市としての役割を担い、バランスの取れた産業構造と恵まれた生活環境を向上させるまちづくりを行ってきました。今後も引き続き都市機能や行財政基盤などの強化に努め、魅力ある都市の形成を図るとともに、自立性を高めるまちづくりを行います。

2. 将来性

総合戦略で掲げた施策は、人口減少対策のためだけではなく、基本構想における将来都市像「未来へつながる「交流拠点都市」もばら」の実現のために行います。今後の国及び県の動向や社会情勢の変化を踏まえつつ、適宜施策の見直しを行います。

3. 地域性

本市は、千葉県ほぼ中央部にあり、東京都心から約60kmに位置しています。県南東部一帯地域で構成する茂原商圏の中心都市であるとともに、競争優位性の高い工業集積が見られ、雇用吸収力のある就業の場として機能しています。これらの地勢や地域特性を踏まえて、地域が抱える課題解決に向けた戦略を策定します。

4. 総合性

目標として掲げた人口水準を維持するためには、自治体のみならず、若年層を含む幅広い層の市民をはじめ、産業界、教育機関、地域金融機関など多様な主体の参加を得て取り組む体制づくりが必須です。また、関係部局や周辺自治体と連携を図りながら各種施策を推進します。

5. 結果重視

本総合戦略で設定した数値目標及び「重要業績評価指標（KPI：Key Performance Indicator）」に対する達成度を、検証組織が客観的に検証します。その結果、改善すべき施策・事業については、必要に応じて見直しを行い、より実効性を高め、目標の達成を目指します。

第2節 基本目標

(1) 国・県の基本目標

【国の基本目標】

令和元（2019）年12月 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」

基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

- 地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
- 安心して働ける環境の実現

基本目標2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

- 地方への移住・定着の推進
- 地方とのつながりの構築

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 結婚・出産・子育てしやすい環境の整備

基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

- 活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保

横断的な目標1 多様な人材の活躍を推進する

- 多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
- 誰もが活躍する地域社会の推進

横断的な目標2 新しい時代の流れを力にする

- 地域における Society5.0 の推進
- 地方創生 SDGs の実現などの持続可能なまちづくり

【県の基本目標】

令和2（2020）年7月「第2期千葉県地方創生総合戦略（原案）」

横断的な目標：復興・回復と更なる発展に向けた力強い千葉の人と仕事づくり

- 活力ある千葉を支える人づくり
- 次世代の千葉を支える仕事づくり

基本目標（1）：地域経済の好循環を生み出す環境づくり

基本目標（2）：県内外に発信する魅力づくり

基本目標（3）：子育てしやすい社会づくり

基本目標（4）：誰もが安心して暮らせる地域づくり

(2) 本市の基本目標**基本目標1 産業が力強く成長するまち**

将来にわたる持続可能なまちづくりの源泉である「雇用の場」の創出に向け、地理的優位性を活かして企業の立地を促進するとともに、既存産業の競争力強化や地域資源を活かした新産業の創出を促進します。

基本目標2 結婚・出産・子育てを応援するまち

結婚・出産・子育て、それぞれのステージで希望がかなうよう、切れ目なく総合的に支援します。また、希望をかなえるために不可欠な「雇用の場」の創出による経済的基盤の安定とあわせ、地域や企業の支援を充実することにより、「まち」全体で子育てを応援する機運を高めます。

基本目標3 活力とにぎわいにあふれるまち

地元雇用の促進や子育て環境の充実などにより、「住み続けたい」と思えるまちづくりを進めるとともに、地域資源の活用や創出、まちの魅力の発信などにより、交流人口の拡大を図り「住んでみたい」と思われるまちづくりを目指します。

基本目標4 誰もが安心して暮らせるまち

全ての市民が安心して暮らすことができるよう、頻発する自然災害に備えた災害備蓄品の整備拡充や、地域の防犯力向上に資する施設の設置と維持管理を行います。また、医療・福祉・教育・商業・行政等の都市機能をつなぐ、地域公共交通サービスの確保と充実を図ります。

横断的目標 地域力が暮らしを支えるまち

人口減少や高齢化に伴って発生する様々な地域課題を解決するため、地域に関わる一人ひとりが担い手として主体的にまちづくりへ参加し、活躍できるような環境づくりを推進します。また、ICTなど先端技術を積極的に活用することで、地域課題の解決や改善を図ります。

「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」体系図



第2章 総合戦略による施策の展開

第1節 施策の実現に向けて

(1) 基本目標への数値目標設定

- 4つの基本目標ごとに、数値目標を設定します。
- なお、数値目標は、可能な限り、行政活動そのものの結果（アウトプット）ではなく、その結果として市民にもたらされた便益（アウトカム）とします。

(2) 基本的方向の設定

- 4つの基本目標ごとに、数値目標の達成に向けた基本的方向を設定します。

(3) 施策・事業への KPI 設定

- 施策・事業を確実に推進するため、重要業績評価指標（KPI）を設定します。なお、数値目標と同様に、アウトカムに関する指標を可能な限り設定します。

(4) 進捗の管理

- 施策や3か年実施計画に基づき実施した事業の効果を検証のうえ、PDCAサイクルに基づいて施策・事業を見直します。

第2節 施策の展開

基本目標 1

産業が力強く成長するまち

数値目標

指標	基準値	目標値
市内事業所数（法人市民税申告件数）	2,215 件（令和元年度）	2,293 件（令和7年度）

（1）成長産業の立地促進

基本的方向

本市がこれまで培ってきた産業特性や、成田・羽田両空港に近いという地理的優位性などを活かしつつ、本市への本社機能の移転促進、新産業の創出などにより、市民生活を支える産業基盤を確立します。

施策と重要業績評価指標

①地理的優位性を活かした企業立地の促進

茂原市企業立地奨励金などのインセンティブを活用しつつ、市内に「健康・医療・福祉」、「エネルギー」、「最先端技術」などの成長産業の誘致を図ります。また、新たに立地した企業には、茂原市雇用促進奨励金などを活用して市民の就業機会の拡大につなげます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
市内への企業立地件数	0 件（令和元年度）	2 件（令和7年度）

②地域資源を活かした新産業の創出

天然ガス等の豊富な天然資源や多彩な農産物などの地域資源を活用した新製品・新商品の開発により、既存企業の競争力を高めるとともに新たな企業立地を促進します。

また、本市の産業の将来のけん引役となることが期待される起業・創業者に対して、起業・創業の各段階に応じたタイムリーかつ継続的な支援を、茂原商工会議所などの関係機関との連携強化及び相談窓口のワンストップ化などにより行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
創業支援等事業計画に基づき創業した件数	14 件（令和元年度）	25 件（令和7年度）

(2) 市内産業の競争力強化

基本的方向

市内企業の経営力を高められるよう、販路拡大や生産性向上などに資する包括的な支援や、街のにぎわい創出に向けた商店街支援、持続可能な農業基盤づくりを推進します。

施策と重要業績評価指標

①市内企業の生産性向上及び販路拡大

中小企業の経営基盤を強化するため、中小企業が取り組む販売促進活動や商品（技術）開発、雇用・人材育成、情報発信、ICTの活用など、幅広い分野において包括的に支援するとともに、企業間のビジネスマッチングなどにも、茂原商工会議所や地域金融機関などとの連携を強化し取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
販路拡大の取り組みへの支援件数	0件（令和元年度）	20件 （令和3年～令和7年の累計）

②商店街の活性化の推進

今後の高齢社会の進行に伴う生活圏域における商業機能ニーズの高まりや地域コミュニティの場としての役割を果たすためにも、空き店舗対策や各種イベントの開催などでまちのにぎわいを創出するとともに、消費者ニーズに基づいた商品・サービスの開発や市民生活を支えるまちづくり活動に積極的に取り組む商店街を支援します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
支援制度の利用による空き店舗への出店件数	2件（令和元年度）	5件 （令和3年～令和7年の累計）
商店街への入込客数	3,014人（令和元年度）	3,000人（令和7年度）

③将来につなげる強い農業づくり

就農を希望するUIターン者や新規就農者を支援するとともに、企業の参入に向けた取り組みを強化し、農地利用の促進を図ります。

本市の農産物の販路拡大に向けて、消費者動向に合わせた付加価値の高い農産物の栽培、6次産業化や地元産品・加工品のブランド化を促進するとともに、市外への積極的なセールスや、六斎市及び農産物直売所「旬の里ねぎぼうず」などの場を活用した地産地消などにより農業所得の向上を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
認定農業者数（累計）	51件（令和元年度）	56件（令和7年度）
新規就農者数（累計）	13件（令和元年度）	23件（令和7年度）

基本目標 2

結婚・出産・子育てを応援するまち

数値目標

指標	基準値	目標値
合計特殊出生率	1.24（平成30年度）	1.55（令和7年度）
出生数	464人（令和元年度）	577人（令和7年度）
「今後もこの地域で子育てしていきたい」と回答した市民の割合	91.1%（令和元年度）	91.5%（令和7年度）

（1）結婚・出産の希望に応える支援の充実

基本的方向

子どもを安心して産み育てる環境づくりに向けて、結婚から妊娠・出産・子育てまでライフステージの各段階に応じた切れ目のない支援を一層充実させます。

また、結婚を希望する市民への支援を行うとともに、健やかに妊娠・出産ができるような体制を整備します。

施策と重要業績評価指標

①未婚化・晩婚化への対応及び健やかな妊娠と出産の実現

結婚は個人の自由な意思に基づくものであることを基本としつつ、結婚を希望する男女の支援を行います。

また、若年層の妊娠・出産に関する正しい知識の提供や健康増進、産前産後サポートセンター（子育て世代包括支援センター）の運営など健やかに妊娠・出産ができる体制づくりとともに、不妊治療を希望する市民には経済的な支援を実施するなど、子どもを欲しいと思う全ての市民が、希望した時期に子どもを産み育てられる環境づくりを行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
思春期から妊娠・出産・子育て期までの支援の取り組み数	2,290件（令和元年度）	2,600件（令和7年度）
特定不妊治療費等助成金交付件数	45件（令和元年度）	50件（令和7年度）

(2) 安心して子育てできる環境づくり**基本的方向**

核家族の増加に伴い子育て世代の母親の負担が増加していることを踏まえ、市民の誰もが安心して子育てできるよう、家庭（自助）と地域（共助）、自治体（公助）が一体となって子育てを支える環境づくりを推進します。

施策と重要業績評価指標**①子育てしやすい家庭づくり**

子育ての現場である家庭において健やかな子育てができるよう、夫婦間のパートナーシップの醸成や子育て情報の提供などにより、子育てしやすい家庭環境づくりを行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
家庭づくり関連講座の参加人数	398人（令和元年度）	450人（令和7年度）

②子育てを地域で支える環境づくり

子育てに関する相談相手がない母親などが、気軽に足を運んで悩みを相談できる施設の整備など、地域が一体となって子育てを支えられるような環境づくりを進めます

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
子育て支援施設の整備数	3か所（令和2年度）	5か所（令和7年度）
子育て支援施策の利用者数	5,593人（令和元年度）	8,303人（令和7年度）

③子育ての公的支援の充実

子育てと仕事の両立を促進するため、保育所における早朝時間帯や夜間などの延長保育を充実するとともに、ファミリーサポートセンターの運営などにより、必要な時に子どもを預けられる環境を整備します。また、共稼ぎ夫婦などでニーズが高い病児病後児保育の充実のほか、子育て応援チケットの配布などによる子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
ファミリーサポートセンター会員数	提供会員 26名 依頼会員 51名 両方会員 3名 計 80名（令和元年度）	提供会員 51名 依頼会員 101名 両方会員 6名 計 158名（令和7年度）
マッチング件数	157件（令和元年度）	407件（令和7年度）

基本目標 3

活力とにぎわいにあふれるまち

数値目標

指標	基準値	目標値
有効求人倍率 (ハローワーク茂原)	0.89 倍 (令和 2 年 9 月)	1.0 倍 (令和 7 年)
観光入込客数 (延べ人数)	1,340,016 人 (令和元年度)	1,400,000 人 (令和 7 年度)

(1) 生活基盤の安定による移住・定住の促進

基本的方向

本市の人口動態において社会増の状態を継続できるよう、地元市民の雇用拡大を目指します。また、移住定住希望者に対するきめ細やかな情報発信で移住・定住を促進します。

施策と重要業績評価指標

① 住まいへの支援による移住の促進

市内へ居住を希望する人の移住を促進するための支援を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
空き家バンクの契約件数 (累計)	6 件 (令和元年度)	16 件 (令和 7 年度)

② 地元企業への就職による定住の促進

市内企業を主な対象として地元雇用の拡大を図ります。また、今後の高齢化の進行に伴う介護ニーズの増加を踏まえ、介護の現場における人材の育成と定着を支援します。

あわせて、市内企業や高校・専門学校などの教育機関と連携を図りながら、若年者の地元企業への就職支援を行います。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
インターンシップへの参加支援人数	0 人 (令和元年度)	3 人 (令和 3 年~令和 7 年の累計)



(2) まちの魅力を活かしたにぎわいづくり**基本的方向**

国内外から本市を訪れる観光客を増やすため、本市の観光資源のブラッシュアップやPRの強化とともに、地域間連携を図りながら、地域全体としての魅力を向上させることで、まちのにぎわいづくりを促進します。

施策と重要業績評価指標**①地域資源を活かした交流人口の拡大**

本市の自然豊かな環境を活用するとともに、茂原七夕まつり、茂原公園、六斎市等の様々な歴史的・文化的な景観・イベントなど観光資源のブラッシュアップにより、住民の交流の場及び関係人口・交流人口の拡大を促進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
地域連携による観光振興事業数	6回（令和元年度）	10回（令和7年度）
茂原公園における各種イベント参加人数	13万人（令和元年度）	15万人（令和7年度）

②スポーツで培う市民の活力とにぎわいづくり

市民一人ひとりが健康的な生活を維持できるよう、市民が一体となって楽しめるスポーツイベントの開催やスポーツを通じた中高年齢者の健康増進に努めます。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
「市民ひとり1スポーツ」を促すスポーツレクリエーションイベントへの参加人数	3,000人（令和元年度）	5,000人（令和7年度）
健康寿命の延伸に向けた運動教室の参加者数（開催数）	390人（令和元年度）	増加を目指します

③まちの魅力の発信

地域の景観や文化財、各種イベントなどの魅力発掘やブラッシュアップとともに、シティプロモーションの推進により、市内外への情報発信力を強化します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
茂原市観光協会HPの閲覧数	144,516回（令和元年度）	150,000回（令和7年度）
茂原市フェイスブックのフォロワー数	1,740人（令和2年度）	1,861人（令和7年度）
茂原市フェイスブックの“いいね”数	1,465人（令和2年度）	1,567人（令和7年度）
茂原市商工観光課ツイッターフォロワー数	150（令和2年度）	500（令和7年度）

基本目標 4

誰もが安心して暮らせるまち

数値目標

指標	基準値	目標値
自主防災組織カバー率	61.95%（令和元年度）	72.54%（令和7年度）
刑法犯罪認知件数	489件（令和元年度）	390件（令和7年度）

(1) 防災・防犯・交通安全対策の充実

基本的方向

市民の生命、身体、財産を守るため、自助・共助・公助が一体となった防災体制及び防犯体制の強化、交通安全対策の充実を図ります。

施策と重要業績評価指標

① 災害応急体制の充実

子どもや高齢者などの要配慮者に対応した避難所や災害備蓄品の整備に努めるとともに、自主防災組織の設立・活動を支援し、分散型電源の導入を推進することにより、災害が発生した場合でも被害を最小限に食い止めることができる体制を整備します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
防災出前講座の参加団体数	9団体（令和元年度）	15団体（令和7年度）
備蓄食料の備蓄率	60.7%（令和元年度）	94.3%（令和7年度）

② 見守りの強化による犯罪抑止力の向上

地域の中で安心して安全に暮らせる環境づくりを進めるため、市民の防犯意識の向上と地域ぐるみの防犯活動を促進するとともに、防犯施設の適切な運用と維持管理を行います。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
刑法犯罪認知件数	489件（令和元年度）	390件（令和7年度）
防犯灯設置数	8,347灯（令和元年度）	8,560灯（令和7年度）
防犯パトロールを行う自主防犯組織の数	35団体（令和元年度）	40団体（令和7年度）

(2) 地域をつなぐ交通網の形成と利便性の向上

基本的方向

高齢者などの日常の足となる地域公共交通の更なる利便性向上を図るとともに、市内外を結ぶ圏央道 IC の利活用により、市民のアクセス向上と交流人口の拡大を促進します。

施策と重要業績評価指標

① 快適で使いやすい交通ネットワークの構築

高齢化の進行に伴う交通弱者の増加もあって、公共交通に対する需要は今後高まることが予想されます。高齢者が快適で使いやすい、地域の実情に即した交通ネットワークの最適化を目指して、市民の日常の足として不可欠な地域路線バスや市民バス、デマンド交通の利便性向上を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
市民バス・デマンド交通の利用者数	23,181 人 (令和元年度)	25,810 人 (令和7年度)

② 圏央道の利活用による利便性の向上

市域内にある圏央道の2つのインターチェンジ (茂原北 IC・茂原長柄スマート IC) へのアクセス向上及び高速路線バスの拡充などにより、市民の利便性向上を図るとともに、交流人口の誘致を促進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	目標値
圏央道 IC の出入量	248 万台 (令和元年度)	285 万台 (令和7年度)
高速路線バス利用者数	31,225 人 (令和元年度)	39,000 人 (令和7年度)



横断的な目標

地域力が暮らしを支えるまち

数値目標

指標	基準値	目標値
社会増減数	-16人（令和元年度）	+100人（令和7年度）
自治会加入世帯数	22,647世帯（令和元年度）	22,262世帯（令和7年度）
市民活動支援センターにおける窓口での相談支援件数	82件（令和元年度）	100件（令和7年度）
市民活動団体の認定数（累計）	27団体（令和2年9月末）	40団体（令和7年度）

（1）多様な主体が参加する住みよいまちづくり

基本的方向

本市の人口を展望すると、緩やかな減少が見込まれており、市民とともに作る協働のまちづくりの重要性がますます高まっています。まちづくりを担う市民や団体のネットワークづくり、女性や高齢者など多様な人材が活躍できる環境づくり、ICTの活用による効果的な取り組みなど、市民が主体的に取り組むまちづくりを支援します。

施策と重要業績評価指標

①活発なまちづくりの推進

まちづくりに熱意やアイデアをもった市民や団体が主体的に実施する公益性が高い取り組みを支援するとともに、市民活動支援センターによる市民・団体間のネットワークづくりで相乗効果を高めるなど、市民の自発的なまちづくりを促進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
市民活動支援センターにおける窓口での相談支援件数	82件（令和元年度）	100件（令和7年度）
市民活動団体の認定数（累計）	27団体（令和2年9月末）	40団体（令和7年度）

②多様な人材の活躍推進

女性、若者、高齢者、障害者、外国人などあらゆる立場の人が居場所と役割を持ち、地域で活躍できる環境づくりを推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
審議会等における女性委員の登用率	21.4%（令和元年度）	30.0%（令和7年度）

③ ICTを活用した地域の課題解決の促進

ICTを活用することで市民の利便性向上と行政事務の効率性向上を図り、市民との協働体制のもとで地域の課題解決を促進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	目標値
地図情報システムによるオープンデータ数	25件（令和元年度）	30件（令和7年度）
オンラインで完結できる手続きの数	0種類（令和元年度）	4種類（令和7年度）
申請手続きがオンラインで行われた割合	0%（令和元年度）	10%（令和7年度）



